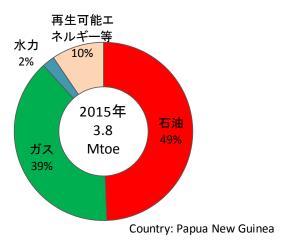
# 1-18 パプアニューギニア

# 1. サマリー

# 1. エネルギー事情

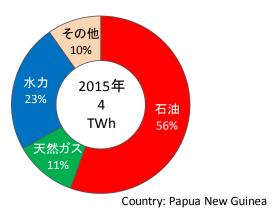
- (1) 一次エネルギー供給量 (2015年): 3.8 百万 toe (日本の 0.009倍)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量 (2015年): 0.50toe (日本の 0.15倍)
- (3) エネルギー自給率 (2015年): 263%
- (4) エネルギー起源 CO<sub>2</sub>排出量 (2010年): 5.2 百万 CO<sub>2</sub>換算 ton (日本の 0.5%)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO2排出量 (2010年): 0.76CO2換算 ton (日本の 8.5%)
- (6) エネルギー源別可採年数 (2016年末): 天然ガス 20.1年

# 一次エネルギー供給構成(2015年)



(出所) APEC Energy Database

# 発電電力量構成(2015年)



(出所) APEC Energy Database

# 2. エネルギー政策のポイント

#### (1)エネルギー政策担当機関

● 首相府 (Prime Minister office) のもとで、石油・エネルギー省 (Department of Petroleum and Energy) がエネルギー政策を立案及び遂行し、エネルギー産業を統括している。同省は、石油・ガスの開発を管理する石油事業部 (Petroleum Division) と石油・ガス以外のエネルギー政策・行政に携わるエネルギー事業部 (Energy Division) で構成されている。

# (2)基本政策

● パプアニューギニア政府は、石油・ガス資源の開発を最優先政策として位置づけている。 特に、資源開発への外資導入を円滑にするために、関連する国内法を整備することを重 視している。中心となる法律は石油・ガス法 (0il & Gas Act)、鉱業法 (Mining Act)、 投資促進法 (Investment Promotion Act)、環境法 (Environment Act) 等である。また、 同政府は、漸減している原油生産量の代替収入源として、LNG 事業計画に積極的な姿勢 をみせている。

#### (3) 最近の動向

- 2016年12月、2017年予定のパプアの国政選挙で新政権が確定するまで拡張計画の手続きを進められないことから、パプアニューギニアの液化天然ガス(LNG)開発プロジェクトが、当初2022年から開始予定の生産拡張が早くても23年末に延期される見通し。
- 2017 年 6 月、ラム (Ramu) 水力発電所の設備老朽化が原因で、再びラエ (Lae) が停電 となった。停電は西ハイランド州、ジワカ州、チンブ州にも広がっており、ディーゼル 発電機などの補助発電設備が十分に機能していないことにも問題がある。
- 2017年7月、0il Search 社は、豪州、パプアニューギニア銀行を含む 14 の銀行グループと、6 億米ドルを導入する契約をした。新しい資金構築でパプアニューギニアの LNG 開発を推進、集中的開発と評価活動を継続することが可能となる。

# 3. 日本とのエネルギー分野における関係

- 2014年5月、JX 日鉱日石開発(現 JX 石油開発)と丸紅が石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の債務保証対象会社である Nippon Papua New Guinea LNG LLC を通じて参画する PNG LNG プロジェクトから、東京電力向けに LNG の第1船が出荷された。
- 2014年7月、安倍首相がパプアニューギニアを公式訪問し、0'Neill 首相との間で首脳会談が行われた。エネルギー関連分野では、日本へのLNG 安定供給に向けた協力を進めることが確認された。また、送電網を始めとする同国のインフラ整備を支援するため、今後3年間で200億円規模の政府開発援助(ODA)を実施することを柱とした共同表明がまとめられた。

# 2. 主要エネルギー指標

COUNTRY: Papua New Guinea (2015年)

(2010—)		
(1) 一次エネルギー供給量		3.8 Mtoe
(2) 一人当たりの一次エネルギー供給		0.50 toe/人
(3) GDP当たりの一次エネルギー供給		0.18 toe/千ドル
(4) エネルギー自給率		263 %
(5) エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量(2010年)		5.2 百万CO <sub>2</sub> 換算ton
(6) 一人当たりエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量(2010年)		0.76 CO₂換算ton/人
(7) エネルギー源別構成率	石炭	0 %
	石油	49 %
	天然ガス	39 %
	原子力	0 %
	水力	2 %
	再生可能エネルギー等	9 %
(8) エネルギーの輸入依存度		-163 %
(9) 石油の輸入依存度		<b>-99</b> %
(10) 輸入原油の中東依存度		NA %
(11) 天然ガスの輸出先	第1位	日本
	第2位	中国
	第3位	台湾

(出所) (1)~(4)および(7)~(9): APEC Energy Database

(11): Natural gas information 2017, IEA

お問い合わせ:report@tky.ieej.or.jp